

平成 19 年度県民モニター第 4 回アンケート調査（テーマ：県民の防災意識及び
取組状況）自由意見への対応状況等について

モニターの皆さんに自由記入いただいた内容に対し、県の対応状況や考え方を示しています。

| Q 防災に関する情報をどこから入手しているか。（前問の選択肢以外で自由記入） （ 4 5 件記載） | | | |
|--|--------------|-----|--|
| 番号 | 意見等の概要 | 件数 | 対応状況や考え方 |
| 1 | インターネット | 2 2 | 既存施策・事業で対応 防災情報の発信について、引き続き、携帯電話のメール機能、ホームページ機能を利用した「ひょうご防災ネット」をはじめ、県・市町の広報媒体による情報提供を図るとともに、地域団体等の様々な媒体を活用した情報提供を図っていきます。 |
| 2 | 消防団などの活動を通じて | 9 | |
| 3 | 講演会や講習会など | 6 | |
| 4 | 自治会 | 4 | |
| 5 | パンフレット | 2 | |
| 6 | その他（会社等） | 2 | |

| Q （前問で「災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄していない」とした方へ）その理由は。 （ 3 1 8 件記載） | | | |
|--|---------------------|-----|--|
| 番号 | 意見等の概要 | 件数 | 対応状況や考え方 |
| 1 | 継続が困難又は面倒である。 | 4 4 | 既存施策・事業で対応 防災力強化県民運動の中で、備蓄の必要性について広報するとともに、身近な品物を用いた備蓄等について啓発します。 |
| 2 | 災害が起こるという危機感が薄い。 | 3 7 | 既存施策・事業で対応 災害発生の危険性について、ホームページ等により引き続き啓発に努めます。 |
| 3 | 認識はしているが、実行に移せていない。 | 3 4 | 既存施策・事業で対応 自治会等地域ぐるみでの防災の取り組みを呼びかけ、支援します。 |
| 4 | 何とかなると考えている。 | 3 3 | 既存施策・事業で対応 阪神・淡路大震災等における災害時の実例等により備蓄の啓発を図ります。 |
| 5 | 備蓄することを忘れてしている。 | 3 1 | 既存施策・事業で対応 県・市町だけでなく地域団体等の協力により、備蓄を啓発します。 |
| 6 | 消費期限の管理が難しい。 | 3 1 | 既存施策・事業で対応 ひょうご安全の日等に合わせ、定期的な備蓄内容の確認をはじめ防災の取り組みを呼びかけます。 |

| | | | |
|----|-----------------------------|----|---|
| 7 | 必要性はないと考えている。 | 29 | 既存施策・事業で対応 県・市町だけでなく地域団体等の協力により、備蓄の必要性を啓発します。 |
| 8 | 災害時の備蓄という目的ではないが、少しは保存している。 | 23 | 既存施策・事業で対応 必要な備蓄品目・日数等について、具体的な内容により啓発します。 |
| 9 | 時間、お金又は場所の余裕がない。 | 21 | 既存施策・事業で対応 県・市町だけでなく地域団体等の協力により、備蓄の必要性を啓発します。 |
| 10 | 今後したいと考えている。 | 15 | 既存施策・事業で対応 県・市町だけでなく地域団体等の協力により、具体的な内容により備蓄を啓発します。 |
| 11 | 近所の店等で入手できる。 | 10 | 既存施策・事業で対応 阪神・淡路大震災等における災害時の事例により備蓄の必要性を啓発します。 |
| 12 | 何を備蓄していいかわからない。 | 5 | 既存施策・事業で対応 必要な備蓄品目・日数・方法等について、具体的な内容により啓発していきます。 |
| 13 | 実際に被災したとき、探せなくなる。 | 5 | |

Q (「この1年以内に地域の防災訓練に参加したこともなく、今後も参加するつもりはない」を選択した方へ) その理由は。
(44件記載)

| 番号 | 意見等の概要 | 件数 | 対応状況や考え方 |
|----|--------------------------|----|---|
| 1 | 訓練と実際とでは異なるため、必要性に疑問がある。 | 8 | 既存施策・事業で対応 地域の災害の危険性を踏まえ、住民の皆さんの参加による実戦的な防災訓練の実施を支援します。 |
| 2 | 実施していることを知らない。 | 7 | 既存施策・事業で対応 地域において実戦的な防災訓練の実施を支援し、住民の皆さんへの周知を図ります。 |
| 3 | 居住地域で実施していない。 | 6 | 既存施策・事業で対応 各地域において住民の皆さんの参加による実戦的な防災訓練の実施を支援します。 |
| 4 | 忙しく、参加する時間がない。 | 6 | 既存施策・事業で対応 地域においてできるだけ多くの住民の皆さんが参加できるような実戦的な防災訓練の実施を支援します。 |
| 5 | 体調不良であったり、体力に自信がなかったりする。 | 5 | |
| 6 | 参加が面倒である。 | 5 | 既存施策・事業で対応 地域においてできるだけ多くの住民の皆さんが参加いただけるよう防災訓練の必要性を啓発します。 |

| | | | |
|---|-----------------------|---|--|
| 7 | 過去に参加したことがある。 | 4 | 既存施策・事業で対応 毎回異なる課題をテーマとするなど、継続的な防災訓練への参加を呼びかけます。 |
| 8 | 内容がもの足りない、又は内容に変化がない。 | 3 | 既存施策・事業で対応 地域の災害の危険性を踏まえ、毎回異なる課題をテーマとするなど、実戦的な内容による防災訓練の実施を支援します。 |

| Q 防災全般についての意見、提案 (344件記載) | | | |
|------------------------------|--------------------|----|---|
| 番号 | 意見等の概要 | 件数 | 対応状況や考え方 |
| 1 | PRの推進など情報発信を強化する。 | 53 | 既存施策・事業で対応 県だけでなく市町、地域団体等の様々なルート・媒体を通じ、防災に関する情報提供を積極的に行います。 |
| 2 | 防災意識の高揚を図る。 | 51 | 既存施策・事業で対応 災害の危険性や防災の取り組みの必要性等について周知します。 |
| 3 | 家庭や地域での取り組みの充実を図る。 | 35 | 既存施策・事業で対応 自助、共助の必要性について啓発するとともに、家庭や地域での防災・減災の取り組みを支援します。 |
| 4 | 防災知識の蓄積を促す。 | 28 | 既存施策・事業で対応 県だけでなく市町、地域団体等の様々なルート・媒体を通じ、防災に関する広報・啓発を行います。 |
| 5 | 近隣との交流や連携の推進に取り組む。 | 28 | 既存施策・事業で対応 地域において住民の皆さんの参加による実戦的な防災訓練や様々な防災・減災の取り組みを支援します。 |
| 6 | 高齢者など災害弱者対策を強化する。 | 24 | 既存施策・事業で対応 行政において災害時要援護者対策を推進するとともに、地域における災害時要援護者を対象とする実戦的な防災訓練等の実施を支援します。 |
| 7 | 防災施設、設備、機器を普及させる。 | 18 | 既存施策・事業で対応 県による広域防災拠点の整備をはじめ、市町、地域団体等において防災施設・設備等の整備を推進します。 |

| | | | |
|----|-------------------------------------|----|---|
| 8 | 防災訓練の充実を図る。 | 16 | 既存施策・事業で対応 関係機関、地域、ボランティア等との連携による具体的な災害を想定した防災訓練を実施するとともに、地域において住民の皆さんの参加による実戦的な地域防災訓練の実施を支援します。 |
| 9 | 県など行政機関に期待している。 | 13 | 既存施策・事業で対応 行政による「公助」としての防災・減災対策を着実に推進していくとともに、阪神・淡路大震災において重要な役割を果たした個人や地域の皆さんによる「自助」「共助」の取り組みの必要性も併せて呼びかけます。 |
| 10 | 防災マップやハンドブックを発行、配布する | 11 | 既存施策・事業で対応 県、市町等において、様々な防災啓発資料により、防災・減災について広報・啓発します。 |
| 11 | 住民と行政の連携の強化を図る。 | 10 | 既存施策・事業で対応 地域の皆さんと県・市町の連携による地域防災訓練等の取り組みを推進します。 |
| 12 | 災害発生時におけるルールや関係者の役割を明確にしておく。 | 8 | 既存施策・事業で対応 地域防災計画を策定し、これに基づく防災体制を構築するとともに、防災訓練等により災害時に備えています。 |
| 13 | 避難所の場所がわかりにくい又は既存の避難所が適切とは思わない。 | 8 | 既存施策・事業で対応 市町等において、地域の状況を踏まえ避難所を指定し、防災マップ等により住民の皆さんへの周知を図ります。 |
| 14 | 防災対策に対する補助制度を設ける。 | 7 | 既存施策・事業で対応 県民の皆さんの防災・減災の取り組みに対する助成制度として「ひょうご安全の日推進事業」など様々な助成制度により支援します。 |
| 15 | 自衛隊との連携など行政間の連携が必要である。 | 7 | 既存施策・事業で対応 自衛隊をはじめ防災関係機関の参加による合同防災訓練の実施等、密接に連携を図りながら災害に備えています。 |
| 16 | 災害発生時に隣近所と連携しようにも、個人情報の問題が障壁となっている。 | 6 | 既存施策・事業で対応 高齢者、障害者などの災害時要援護者の情報を地域で共有し、災害時に助け合う取組の促進を図っています。 |
| 17 | 災害発生時における行政の窓口の一元化を図る。 | 5 | 既存施策・事業で対応 災害時には、県等による情報の集約化を図ることとしています。 |
| 18 | 地震や台風など災害別に対策を検討するべきである。 | 4 | 既存施策・事業で対応 地域防災計画を策定し、これに基づき具体的な災害を想定した防災訓練を定期的実施し、対策を講じています。 |

| | | | |
|----|-------------------------------|---|--|
| 19 | OBを含め専門家や企業を活用すべきである。 | 4 | 既存施策・事業で対応 災害救援専門ボランティア制度や企業との災害時の応援協定の締結等により連携を図っています。 |
| 20 | 防災訓練が形式的になっているため、効果的とは思えない。 | 3 | 既存施策・事業で対応 関係機関、地域、ボランティア等との連携による具体的な災害を想定した防災訓練を実施するとともに、地域の皆さんによる実戦的な地域防災訓練の実施を支援しています。 |
| 21 | 災害発生の可能性を考慮せずに進める開発を見直すべきである。 | 3 | 既存施策・事業で対応 開発に際しては、法令に基づき必要な防災対策を講じることを許可条件としています。 |
| 22 | 高齢者の活用を推進すべきである。 | 2 | 既存施策・事業で対応 地域の防災の担い手として、防災訓練の実施等に際して、高齢者の皆さんの積極的な参加を呼びかけています。 |